

2022 年度 事業報告書及び決算報告書

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

一般財団法人 静岡経済研究所

2022 年度 事業報告書

静岡経済研究所は、本年3月1日、創立60周年を迎えました。これもひとえに皆様方の永年にわたるご支援とご鞭撻の賜物と、心より深く感謝申し上げます。

さて、2022年度の経済情勢を振り返りますと、ロシアのウクライナ侵攻に伴い世界経済の先行きに不透明感が高まる中、中国の都市封鎖に端を発したサプライチェーンの混乱や、世界的な物価高騰と欧米諸国の金融引き締めによる国内外の金利差拡大による急激な円安進行やエネルギー価格の高騰などの影響を受けて、日本経済は停滞を余儀なくされました。

一方、静岡県経済におきましては、デジタル化投資など需要が旺盛な工作機械業界が好調を維持したものの、本県の主力である自動車産業では、昨年引き続き半導体などの部品不足の影響を受け続けました。消費活動においては、原材料・エネルギー価格の上昇を背景として、幅広い商品の相次ぐ値上げで消費マインドが低下する一方、コストを価格転嫁できない企業においては厳しい収益環境となりました。年度の後半になり、コロナ感染状況の収束とともに、社会経済活動の正常化の兆しが見え始めた一年となりました。

こうした県内経済情勢を踏まえ、静岡経済研究所では、製造業、小売・サービス業、観光業などにおけるコロナ禍の影響や、物価上昇による県内消費への影響などの調査を行うとともに、県内業界調査や地域経済循環調査などに注力してまいりました。また、デジタル化対応を着実に進め、研究成果を動画およびSNSで配信するとともに、当研究所が蓄積してきた調査レポートをデータベース化し検索機能を付加してホームページ上に公開するなど、積極的な情報発信と会員サービスの向上に努めてまいりました。

さらに、創立60周年記念事業として「静岡県経済白書2023～持続可能な地域社会の実現に向けて」を本年1月に発刊しました。コロナ禍を経て変貌する静岡県経済・産業の現状や、脱炭素化やデジタル化といった時代ニーズへの対応が求められる企業経営の方向性などについてまとめ、会員企業および県内関係者に活用いただいております。

2023年度は、第7次中期事業計画（5カ年計画）のスタートの年となります。ビジョンとして「地域の未来づくりを支えるシンクタンク～専門性を磨き上げ、持続可能な地域経済の発展に寄与する～」を掲げ、複雑・高度化する地域や企業、会員等の課題解決を支援することで、地域の社会的要請に応えていく研究機関を目指してまいります。

引き続き当研究所の活動に対しまして、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 財産及び損益の推移

2022年度は、セミナー事業収益が増加しましたが、受託調査や会費収入等の減少により、若干の当期赤字計上に至りました。

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (当該事業年度)
経常収益(百万円)	342	315	356	352
経常費用(〃)	338	301	344	353
当期経常増減額(〃)	4	14	12	▲1
正味財産期末残高(〃)	1,563	1,577	1,588	1,587

(2) 会員に関する事項

2022年度は、維持会員数は前年会員数を維持しましたが、賛助会員数が大きく減少し、会費収入は前年を下回りました。

種 類	前年度末	当年度末	先数増減	口数増減※
維持会員(年会費 35,000円)	4,221 先	4,221 先	±0 先	±0 口
賛助会員(年会費 12,000円)	10,282 先	10,004 先	▲278 先	▲278 口
合 計	14,503 先	14,225 先	▲278 先	▲278 口
(参考) 年間会費収入	265 百万円	263 百万円	—	—

※維持会員1先=3口、賛助会員1先=1口として算出。

2. 主な事業内容

(1) 調査研究事業

① 自主研究

静岡県内の産業や企業の経営動向、地域活性化に向けた取組みなど、静岡県経済の成長や持続可能な地域社会の実現に役立つ調査研究を進めました。また、当所創立60周年記念企画として、「静岡県経済白書2023～持続可能な地域社会の実現に向けて」をまとめるとともに、調査月報で「静岡県経済60年の歩み」(2023年3月号)、「先端科学技術を生かして静岡県産業の近未来を切り拓く」(同4月号)を掲載しました。

A. 調査月報 特別企画調査

- ・ コロナ拡大で打撃を受けるサプライチェーン (2022.04)
- ・ ウィズコロナを生き抜く県内の小売・サービス業 (2022.05)
- ・ 物価上昇による県内消費への影響を探る (2022.06)
- ・ アフターコロナを見据え 稼ぐ力を高める宿泊業 (2022.07)
- ・ 若年従業員の就業観とエンゲイジメントの実態 (2022.8/9)
- ・ データでみるコロナ禍の静岡県経済 (2022.10)

- ・開通から10年を迎えた新東名と沿線地域の現状（2022.11）
- ・静岡県における“スポーツ×地域経済活性化”を考える（2022.12）
- ・静岡県経済60年の歩み（2023.03）
- （・先端科学技術を生かして静岡県産業の近未来を切り拓く（2023.04））

B. 調査月報 企画調査・業界調査・市町の経済構造分析

□企画調査

- ・国内でも注目高まるD2Cビジネス（2022.04）
- ・進む高校と企業との連携（2022.04）
- ・拡大するリチウムイオン電池生産 関連する県内企業の動向（2022.05）
- ・2022年ゴールデンウィーク集客動向調査（2022.06）
- ・交通弱者解消に向けた地域の取組み（2022.12）
- ・地域産業成長の触媒として期待される大学発ベンチャー（2023.02）
- ・アクティブシニア需要を取り込む静岡ゆかりの趣味産業（2023.03）

□業界調査

- ・省エネ型空調・照明が回復を支える電気機械製造業（2022.06）
- ・デジタル社会の実現に向けて躍進が期待される情報サービス業（2022.07）
- ・モノづくり県・静岡をけん引する自動車部品業界（2022.8/9）
- ・事業領域再編に挑む二輪車部品業界（2022.10）
- ・国内外で拡大続く船外機・プレジャーボート市場（2022.11）

□市町の経済構造分析

- ・磐田市 ～新たな産業づくりに挑むモノづくりのまち～（2022.10）
- ・沼津市 ～交通環境の充実をテコに県東部での中核性を高める～（2023.02）

C. 研究季報

- ・少子高齢化の急速な進展とコロナ禍による人口動態の変化の兆しを検証する
（2022.04）
- ・最近の静岡県経済と地域動向（2022.06）
- ・静岡県内市町の地域経済の姿【前編】東部・伊豆地域（2022.10）
- ・静岡県内市町の地域経済の姿【後編】中部・西部地域（2023.01）
- ・2022・2023年度 日本経済の見通し（2023.02）
- ・静岡県経済と主要産業の展望（2023.02）

D. 静岡県経済白書

- ・静岡県の経済力・産業力
- ・静岡県内主要産業の動向
- ・企業経営に変革を促す“SDGs”“デジタル”“グリーン”
- ・ポストコロナ時代の地域産業を切り拓く ほか（2023.01）

②定例調査

当所のネットワークを活用し、静岡県の産業や消費動向、企業の景況感などを定期的に調査し、迅速に情報を提供しました。

- A. 静岡県内企業経営者の景気見通し調査（5月、11月）
- B. 静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査（3月、9月）
- C. 静岡県内主要産業四半期見通し調査（6月、9月、12月、3月）
- D. 静岡県版 景気ウォッチャー調査（4月、7月、10月、1月）
- E. 静岡県内企業 ボーナス予想（5月、11月）
- F. 静岡県内の主要企業経営者が見通す「2023年」（12月）
- G. 県内世帯の消費動向アンケート調査（12月）

◎出版物の発行実績

A. 調査月報	年 1 1 回	162,450 部発行
B. 景況レポート	年 1 3 回	170,850 部発行
C. 研究季報	年 5 回	35,450 部発行
D. 静岡県会社要覧	年 1 回	16,600 部発行
〔うち 書籍版		2,000 部発行〕
CD-ROM同梱版		4,700 部発行
CD-ROM単体版		9,900 部発行
E. 干支情報	年 1 回	5,720 部発行
F. 中小企業のための特別情報	年 4 回	57,350 部発行
G. 経営相談	年 6 回	25,550 部発行

◎静岡県経済白書 2023 8,000 部発行

※A～Eは、電子ブック版をホームページ上に掲載

※A～Cは、研究成果を動画やSNSで配信

※A～Cおよび静岡県経済白書に、2013年以降に掲載された調査レポートをデータベース化し、検索機能を付加してホームページ上に公開

③受託調査

県内自治体や各種団体等から、さまざまなテーマの調査業務を 29 件受託し、地域経済の活性化に向けた提言や県内産業が持続的に成長するための調査報告書の作成を行いました。特に、静岡銀行と連携して、E S G 金融であるポジティブ・インパクト・ファイナンスの支援業務に注力し、S D G s に積極的に取り組む企業 13 社のインパクト評価を実施しました。

A. 静岡県・市・町

- ・令和 4 年度ふじのくにフロンティア推進に係る経済波及効果・事例調査等業務
(静岡県)
- ・令和 4 年度アニメツーリズム経済波及効果推計業務 (静岡県)
- ・令和 4 年度多面的機能活動の体制強化に関する調査業務 (静岡県)
- ・静岡市景況調査・静岡市市民経済計算 (速報) 作成業務 (静岡市)
- ・「鎌倉殿の 13 人 伊豆の国 大河ドラマ館」開館による経済波及効果調査業務
(伊豆の国市)
- ・御殿場市地域デジタル通貨による経済波及効果調査業務 (御殿場市)
- ・三島市、裾野市、長泉町における移住促進に向けた魅力向上支援調査業務
(三島市、裾野市、長泉町)
- ・令和 4 年長泉町内立地企業動向等調査支援業務 (長泉町)

B. その他公的団体等

- ・令和 4 年度観光関連基礎調査実施業務 (公益財団法人するが企画観光局)
- ・静岡県内中小企業の脱炭素化への取組に係る実態調査及び事例集作成業務
(公益財団法人静岡県産業振興財団)
- ・第 15 次業種別審査事典執筆業務 (一般社団法人金融財政事情研究会)
- ・掛川地域の景気動向調査 (掛川商工会議所)
- ・御殿場市経済対策助成事業による御殿場市への経済波及効果調査業務
(御殿場市商工会)
- ・「COOL CHOICE 2022 in しずおか」開催による経済波及効果推計業務
(静岡鉄道株式会社)
- ・地域における E S G 地域金融促進事業に係る委託業務 (環境省補助事業)
(株式会社野村総合研究所)
- ・ポジティブ・インパクト・ファイナンス (P I F) 評価書作成業務 13 件
(株式会社静岡銀行)
- ・静岡県内外為取引に関する調査 (株式会社静岡銀行)

(2) 会員交流、セミナー事業

① 新春講演会の開催

静岡経済研究所創立 60 周年記念事業として、著名講師を招請して県内 3 会場で開催しました（来場者数 延べ 1,070 名）。

開催日	講師	開催地 会場
2023年 1月13日	「2023年を展望する」 ジャーナリスト 池上 彰 氏	沼津市 プラサ ヴェルデ
1月16日	「2023年、世界の構造変化 ーコロナ・ウクライナ危機後の時代へ」 一般財団法人日本総合研究所 会長 寺島 実郎 氏	静岡市 しずぎんホール ユーフォニア
1月19日	「日本経済のリスクとチャンス」 東京大学 名誉教授 伊藤 元重 氏	浜松市 えんてつホール

② S E R I 経営セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止策を徹底したうえで、新入社員から経営層まで、各階層に応じた質の高いセミナーを開催しました。

（開催数 33 回、参加者 1,425 名）

◆ 主なテーマ

- ・ 新入社員研修（ビジネスプラスサポート 人財育成プロデューサー 森田 圭美 氏）
- ・ 課長の役割と仕事（ビジネス ディベロップ サポート 代表 大軽 俊史 氏）
- ・ 中堅社員スキルアップセミナー（グローアップ教育センター 代表 西澤 浩二 氏）
- ・ 営業力強化セミナー（セルフ・インプルーブ 代表取締役 和田 勉 氏）
- ・ 数学で伝える・説得する技術（BMコンサルティング 代表取締役 深沢 真太郎 氏）
- ・ 経営者のための財務 3 表一体理解（ボナ・ヴィータ コーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏）
- ・ 若手社員が定着する職場づくりと指導育成のコツ（ハートリンク 代表 阿部 紀子 氏）
- ・ チームマネジメント研修（アイ・イーシー 加茂 靖 氏） など

③ 各種講演会・勉強会への講師派遣

静岡県経営者協会や静岡商工会議所をはじめとした経済団体、静岡産業大学などの教育機関、静岡県、民間企業等からの要請に応じて、当所の役職員を講師として派遣しました（年間 39 回）。

◆ 主なテーマ

- ・ 静岡県内の経済見通し
- ・ 世界の現状と今後の経済展望
- ・ 統計データから見た静岡県経済の動向

- ・ 静岡経済から見える浜松の現状と今後の展望
- ・ 令和2年国勢調査データからみた磐田市のすがた
- ・ リスキリング～中小企業の人材育成戦略
- ・ ウィズ／アフターコロナの静岡県の経済状況とDXの取組み
- ・ 中部横断自動車道の開通効果 など

(3) その他の事業

① コーディネート業務への取組み

静岡県が進めるふじのくにフロンティア構想の実現に向けて経済界が静岡県と連携して取り組む「ふじのくにフロンティア推進コンソーシアム」の事務局を務め、構想の進展をサポートしました。

② 公職委員への就任

静岡地方労働審議会委員や静岡県産業成長戦略会議委員など、地方公共団体や経済団体等からの要請に応じて各種委員会の委員に就任、専門家としての知見を発揮することで、地域に貢献しました（97先）。

③ 行政への情報提供（通常業務以外）

静岡財務事務所に県内経済動向等についての情報を提供しました。

④ マスコミへの対応

調査研究結果が新聞、雑誌、テレビ、ラジオで報道されました（年間206回）。また、NHKの夕方のニュース「たっぷり静岡」の経済解説のコメンテーターとして、当所の役員が定期的に出演しました。

⑤ 研修生の受入れ

自治体や企業の人材育成に貢献することを目的として、静岡県や民間企業から研修生を受け入れました。

静岡県からの研修生	1名（研修期間1年）
民間企業からの研修生	3名（研修期間2年）

(4) 庶務事項

- 2022年 5月18日 監事監査
- ① 2021 年度事業報告書及びその附属明細書並びに理事の職務の執行に関する監査
 - ② 2021 年度計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の監査
- 2022年 5月25日 2022 年度第 1 回理事会
- <決議事項>
- ① 「2021 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ② 「公益目的支出計画実施報告書」の承認の件
 - ③ 「定時評議員会」の招集の件
- 2022年 6月 9日 定時評議員会
- <決議事項>
- ① 「2021 年度事業報告書及び決算報告書」の承認の件
 - ② 「理事」全員任期満了に伴う改選の件
- 同 上 2022 年度第 2 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ② 代表理事 1 名選定の件
 - ② 業務執行理事 2 名選定の件
 - ③ 顧問選定の件
- 2023年 3月30日 2022 年度第 3 回理事会 [書面表決]
- <決議事項>
- ① 2023 年度事業計画及び同収支予算書の承認の件

(5) 役員等の異動

・ 理 事

新 任		退 任	
異動日	氏 名	異動日	氏 名
2022 年 6 月 9 日	加藤 祐輔	2022 年 6 月 9 日	山崎 泰啓
2022 年 6 月 9 日	山越 良二	2022 年 6 月 9 日	長沢 芳裕

・ 監 事

退 任	
異動日	氏 名
2022 年 10 月 31 日	鵜田 勝彦

事業報告の附属明細書

1. 役員等に関する事項（役員以外の法人との兼職状況）

2023年3月31日現在

役職名	氏名	現職名
評議員【8名】	木村 博彦	株式会社木村鋳造所 名誉会長
	後藤 孝	ビヨonz株式会社 代表取締役会長
	斉藤 薫	遠州鉄道株式会社 代表取締役会長
	酒井 公夫	静岡鉄道株式会社 代表取締役会長
	戸野谷 宏	静岡ガス株式会社 代表取締役会長
	中村 捷二	サーラエナジー株式会社 相談役
	八木 稔	株式会社静岡銀行 代表取締役頭取
	池田 正嗣	静岡リース株式会社 取締役常務執行役員
理事【11名】	馬瀬 和人	理事長
	恒友 仁	常務理事
	山田 慎也	理事
	飯田 直文	鈴与株式会社 代表取締役副社長
	大須賀紳晃	株式会社静岡新聞社 代表取締役社長
	佐野 武男	丸富製紙株式会社 代表取締役社長
	須山 宏造	須山建設株式会社 代表取締役会長
	高木 裕三	パーパス株式会社 代表取締役社長
	加藤 祐輔	スズキ株式会社 人材開発本部長
	山越 良二	静岡経営コンサルティング株式会社 代表取締役社長
久野 託司	静岡キャピタル株式会社 代表取締役社長	
監事【2名】	木内 藤男	木内建設株式会社 代表取締役会長
	後藤 康雄	はごろもフーズ株式会社 代表取締役会長

(敬称略)

2022年度決算報告書

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	214,041	168,291	45,750
普 通 預 金	341,476,145	343,125,203	△ 1,649,058
定 期 預 金	176,828,172	176,828,172	0
未 収 会 費	5,751,000	5,351,000	400,000
未 収 金	7,585,600	13,534,400	△ 5,948,800
未 収 収 益	632,235	691,937	△ 59,702
前 払 金	4,320	0	4,320
出版物等棚卸品	6,676,216	6,570,082	106,134
仮 払 金	552,917	433,582	119,335
その他流動資産	976,913	1,163,626	△ 186,713
流動資産合計	540,697,559	547,866,293	△ 7,168,734
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	669,691,076	691,191,076	△ 21,500,000
公 社 債	274,000,000	402,500,000	△ 128,500,000
定 期 預 金	150,000,000	0	150,000,000
基本財産合計	1,093,691,076	1,093,691,076	0
(2) その他固定資産			
建 物	78,688,374	82,425,969	△ 3,737,595
建物付属設備	20,522,465	16,820,825	3,701,640
什 器 備 品	2,068,405	1,837,551	230,854
投資有価証券	10,205,000	10,205,000	0
ソフトウェア	3,448,959	297,855	3,151,104
その他固定資産合計	114,933,203	111,587,200	3,346,003
固定資産合計	1,208,624,279	1,205,278,276	3,346,003
資産合計	1,749,321,838	1,753,144,569	△ 3,822,731

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	6,167,201	12,409,908	△ 6,242,707
未 払 消 費 税	1,840,500	2,950,000	△ 1,109,500
会 費 前 受 金	126,295,164	128,387,328	△ 2,092,164
賞 与 引 当 金	6,156,150	4,474,700	1,681,450
役員賞与引当金	1,317,750	1,305,250	12,500
一 般 預 り 金	605,717	459,754	145,963
前 受 金	198,000	16,600	181,400
流 動 負 債 合 計	142,580,482	150,003,540	△ 7,423,058
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,019,000	11,134,000	885,000
役員退職慰労引当金	7,578,000	3,727,000	3,851,000
固 定 負 債 合 計	19,597,000	14,861,000	4,736,000
負 債 合 計	162,177,482	164,864,540	△ 2,687,058
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
公社債・普通預金・定期預金	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産合計	1,055,329,009	1,055,329,009	0
(うち基本財産への充当額)	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	531,815,347	532,951,020	△ 1,135,673
(うち基本財産への充当額)	(38,362,067)	(38,362,067)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,587,144,356	1,588,280,029	△ 1,135,673
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,749,321,838	1,753,144,569	△ 3,822,731

貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	合計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業		
I 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	25,406	164,812	23,823	0	214,041
普 通 預 金	0	165,850,890	159,026,082	16,599,173	341,476,145
定 期 預 金	—	—	—	176,828,172	176,828,172
未 収 会 費	—	1,725,300	1,725,300	2,300,400	5,751,000
未 収 金	96,800	0	7,488,800	0	7,585,600
未 収 収 益	—	—	—	632,235	632,235
前 払 金	0	4,320	0	0	4,320
出版物等棚卸品	5,962,973	0	0	713,243	6,676,216
仮 払 金	0	0	0	552,917	552,917
その他流動資産	0	0	976,913	0	976,913
流動資産合計	6,085,179	167,745,322	169,240,918	197,626,140	540,697,559
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
普 通 預 金	—	—	—	669,691,076	669,691,076
公 社 債	—	—	—	274,000,000	274,000,000
定 期 預 金	—	—	—	150,000,000	150,000,000
基本財産合計	—	—	—	1,093,691,076	1,093,691,076
(2) その他固定資産					
建 物	24,456,348	13,652,432	13,652,432	26,927,162	78,688,374
建物附属設備	6,310,794	3,522,923	3,522,923	7,165,825	20,522,465
什器備品	392,103	392,104	392,103	892,095	2,068,405
投資有価証券	0	0	0	10,205,000	10,205,000
ソフトウェア	3,285,334	0	0	163,625	3,448,959
その他固定資産合計	34,444,579	17,567,459	17,567,458	45,353,707	114,933,203
固定資産合計	34,444,579	17,567,459	17,567,458	1,139,044,783	1,208,624,279
資 産 合 計	40,529,758	185,312,781	186,808,376	1,336,670,923	1,749,321,838

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		法人会計	合計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業		
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,914,997	729,802	999,022	523,380	6,167,201
未払消費税	—	—	—	1,840,500	1,840,500
会費前受金	—	37,888,549	37,888,549	50,518,066	126,295,164
賞与引当金	2,513,900	929,400	1,006,200	1,706,650	6,156,150
役員賞与引当金	4,800	3,600	3,600	1,305,750	1,317,750
一般預り金	4,093	0	11,489	590,135	605,717
前受金	198,000	0	0	0	198,000
流動負債合計	6,635,790	39,551,351	39,908,860	56,484,481	142,580,482
2. 固定負債					
退職給付引当金	2,696,380	1,966,800	635,520	6,720,300	12,019,000
役員退職慰労引当金	726,000	545,000	542,000	5,765,000	7,578,000
固定負債合計	3,422,380	2,511,800	1,177,520	12,485,300	19,597,000
負債合計	10,058,170	42,063,151	41,086,380	68,969,781	162,177,482
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
公社債・普通預金・定期預金	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
指定正味財産合計	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
(うち基本財産への充当額)	—	—	—	(1,055,329,009)	(1,055,329,009)
(うち特定資産への充当額)	—	—	—	(0)	(0)
2. 一般正味財産					
	30,471,588	143,249,630	145,721,996	212,372,133	531,815,347
(うち基本財産への充当額)	—	—	—	(38,362,067)	(38,362,067)
(うち特定資産への充当額)	—	—	—	(0)	(0)
正味財産合計	30,471,588	143,249,630	145,721,996	1,267,701,142	1,587,144,356
負債及び正味財産合計	40,529,758	185,312,781	186,808,376	1,336,670,923	1,749,321,838

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	2,884,448	4,116,979	△ 1,232,531
基本財産受取利息	2,884,448	4,116,979	△ 1,232,531
②受取会費	262,642,664	265,003,003	△ 2,360,339
維持会員受取会費	142,116,664	142,409,003	△ 292,339
賛助会員受取会費	90,774,000	92,257,000	△ 1,483,000
行員会員受取会費	29,752,000	30,337,000	△ 585,000
③事業収益	85,416,736	85,416,034	702
調査研究事業収益	10,745,312	11,894,336	△ 1,149,024
セミナー・講演会等事業収益	21,136,824	16,497,698	4,639,126
一般受託業務事業収益	53,534,600	57,024,000	△ 3,489,400
④雑収益	1,388,109	1,678,348	△ 290,239
受取利息	6,449	6,268	181
雑収益	204,160	102,080	102,080
受取配当金	1,177,500	1,570,000	△ 392,500
経常収益計	352,331,957	356,214,364	△ 3,882,407
(2) 経常費用			
①事業費	246,956,694	244,947,956	2,008,738
役員報酬	156,000	156,000	0
給料手当	69,010,457	70,248,993	△ 1,238,536
通勤費	1,151,390	1,102,415	48,975
派遣料	3,511,975	203,142	3,308,833
退職手当	112,000	0	112,000
役員退職慰勞引当金繰入額	659,000	675,000	△ 16,000
退職引当金繰入額	1,747,200	1,668,000	79,200
役員賞与引当金繰入額	12,000	12,000	0
賞与引当金繰入額	4,449,500	3,521,400	928,100
福利厚生費	13,701,465	13,270,535	430,930
会議費	81,520	54,000	27,520
旅費交通費	1,241,823	645,278	596,545
通信運搬費	16,609,358	18,157,048	△ 1,547,690
減価償却費	4,864,465	4,776,535	87,930
什器備品費	62,844	138,345	△ 75,501
消耗品費	3,798,230	3,700,649	97,581
修繕費	3,757,917	5,531,088	△ 1,773,171
印刷製本費	59,445,134	56,452,802	2,992,332
燃料費	130,194	101,484	28,710
光熱水料費	1,028,016	717,104	310,912
賃借料	3,328,436	3,270,378	58,058
リース料	4,319,867	4,035,024	284,843
会場費	846,470	63,330	783,140
保険料	98,026	100,475	△ 2,449
新聞図書費	2,147,691	2,038,353	109,338
諸謝金	11,751,445	8,581,015	3,170,430
租税公課	1,127,236	1,138,636	△ 11,400
諸会費	812,350	812,350	0
委託費	35,422,229	42,124,151	△ 6,701,922
交際費	55,290	21,015	34,275
雑費	1,517,166	1,631,411	△ 114,245

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	106,510,935	99,066,029	7,444,906
役員報酬	24,793,668	24,917,281	△ 123,613
給料手当	21,971,126	16,275,516	5,695,610
通勤費	888,122	939,702	△ 51,580
派遣料	9,109,538	12,848,012	△ 3,738,474
役員退職慰労金	0	614,000	△ 614,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,192,000	2,573,000	619,000
退職引当金繰入額	945,800	1,122,000	△ 176,200
役員賞与引当金繰入額	1,305,750	1,293,250	12,500
賞与引当金繰入額	1,706,650	953,300	753,350
福利厚生費	8,084,442	6,499,173	1,585,269
会議費	55,401	0	55,401
旅費交通費	634,401	261,488	372,913
通信運搬費	1,238,985	1,213,339	25,646
減価償却費	2,404,025	2,351,912	52,113
什器備品費	132,000	2,265,629	△ 2,133,629
消耗品費	1,733,016	1,208,957	524,059
修繕費	3,347,012	2,996,903	350,109
印刷製本費	649,908	110,671	539,237
燃料費	14,118	5,403	8,715
光熱水料費	485,519	338,767	146,752
賃借料	1,592,758	1,582,768	9,990
リース料	3,368,219	3,215,554	152,665
会場費	0	64,350	△ 64,350
保険料	297,276	52,271	245,005
新聞図書費	715,856	679,407	36,449
諸謝金	55,000	0	55,000
租税公課	5,274,446	5,600,735	△ 326,289
諸会費	1,249,600	1,149,375	100,225
委託費	8,241,199	5,962,328	2,278,871
交際費	294,229	170,846	123,383
雑費	2,730,871	1,800,092	930,779
経常費用計	353,467,629	344,013,985	9,453,644
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,135,672	12,200,379	△ 13,336,051
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,135,672	12,200,379	△ 13,336,051
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	1	0	1
ソフトウェア除却損	0	854,598	△ 854,598
経常外費用計	1	854,598	△ 854,597
当期経常外増減額	△ 1	△ 854,598	854,597
当期一般正味財産増減額	△ 1,135,673	11,345,781	△ 12,481,454
一般正味財産期首残高	532,951,020	521,605,239	11,345,781
一般正味財産期末残高	531,815,347	532,951,020	△ 1,135,673
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
指定正味財産期末残高	1,055,329,009	1,055,329,009	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,587,144,356	1,588,280,029	△ 1,135,673

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		その他会計小計	法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	-	-	-	-	2,884,448	2,884,448
基本財産受取利息	-	-	-	-	2,884,448	2,884,448
②受取会費	-	78,792,799	78,792,799	157,585,598	105,057,066	262,642,664
維持会員受取会費	-	42,634,999	42,634,999	85,269,998	56,846,666	142,116,664
賛助会員受取会費	-	27,232,200	27,232,200	54,464,400	36,309,600	90,774,000
行員会員受取会費	-	8,925,600	8,925,600	17,851,200	11,900,800	29,752,000
③事業収益	10,745,312	21,136,824	53,534,600	74,671,424	-	85,416,736
調査研究事業収益	10,745,312	-	-	-	-	10,745,312
セミナー・講演会等事業収益	-	21,136,824	-	21,136,824	-	21,136,824
一般受託業務事業収益	-	-	53,534,600	53,534,600	-	53,534,600
④雑収益	204,160	0	0	0	1,183,949	1,388,109
受取利息	-	-	-	-	6,449	6,449
雑収益	204,160	0	0	0	0	204,160
受取配当金	0	0	0	0	1,177,500	1,177,500
経常収益計	10,949,472	99,929,623	132,327,399	232,257,022	109,125,463	352,331,957
(2) 経常費用						
①事業費	157,872,831	46,407,596	42,676,267	89,083,863	-	246,956,694
役員報酬	62,400	46,800	46,800	93,600	-	156,000
給料手当	40,345,103	14,011,807	14,653,547	28,665,354	-	69,010,457
通勤費	695,480	243,564	212,346	455,910	-	1,151,390
派遣料	1,404,794	2,107,181	0	2,107,181	-	3,511,975
退職手当	44,800	0	67,200	67,200	-	112,000
役員退職慰労引当金繰入額	264,000	198,000	197,000	395,000	-	659,000
退職引当金繰入額	873,480	504,600	369,120	873,720	-	1,747,200
役員賞与引当金繰入額	4,800	3,600	3,600	7,200	-	12,000
賞与引当金繰入額	2,513,900	929,400	1,006,200	1,935,600	-	4,449,500
福利厚生費	7,741,519	2,953,762	3,006,184	5,959,946	-	13,701,465
会議費	7,520	74,000	0	74,000	-	81,520
旅費交通費	388,616	189,160	664,047	853,207	-	1,241,823
通信運搬費	14,392,099	526,139	1,691,120	2,217,259	-	16,609,358
減価償却費	2,390,011	1,215,357	1,259,097	2,474,454	-	4,864,465
什器備品費	12,100	50,744	0	50,744	-	62,844
消耗品費	1,586,500	894,766	1,316,964	2,211,730	-	3,798,230
修繕費	1,074,219	1,641,819	1,041,879	2,683,698	-	3,757,917
印刷製本費	56,142,571	2,926,253	376,310	3,302,563	-	59,445,134
燃料費	45,084	42,975	42,135	85,110	-	130,194
光熱水料費	481,206	271,583	275,227	546,810	-	1,028,016
賃借料	1,594,536	864,046	869,854	1,733,900	-	3,328,436
リース料	1,451,181	1,552,413	1,316,273	2,868,686	-	4,319,867
会場費	0	844,970	1,500	846,470	-	846,470
保険料	46,316	25,855	25,855	51,710	-	98,026
新聞図書費	715,897	715,897	715,897	1,431,794	-	2,147,691
諸謝金	1,858,802	9,826,505	66,138	9,892,643	-	11,751,445
租税公課	522,206	295,515	309,515	605,030	-	1,127,236
諸会費	270,784	270,783	270,783	541,566	-	812,350
委託費	19,892,731	2,712,369	12,817,129	15,529,498	-	35,422,229
交際費	27,241	13,672	14,377	28,049	-	55,290
雑費	1,022,935	454,061	40,170	494,231	-	1,517,166

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計		その他会計小計	法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー、講演会事業	一般受託業務事業			
②管理費	—	—	—	—	106,510,935	106,510,935
役員報酬	—	—	—	—	24,793,668	24,793,668
給料手当	—	—	—	—	21,971,126	21,971,126
通勤費	—	—	—	—	888,122	888,122
派遣料	—	—	—	—	9,109,538	9,109,538
役員退職慰労引当金繰入額	—	—	—	—	3,192,000	3,192,000
退職引当金繰入額	—	—	—	—	945,800	945,800
役員賞与引当金繰入額	—	—	—	—	1,305,750	1,305,750
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	1,706,650	1,706,650
福利厚生費	—	—	—	—	8,084,442	8,084,442
会議費	—	—	—	—	55,401	55,401
旅費交通費	—	—	—	—	634,401	634,401
通信運搬費	—	—	—	—	1,238,985	1,238,985
減価償却費	—	—	—	—	2,404,025	2,404,025
什器備品費	—	—	—	—	132,000	132,000
消耗品費	—	—	—	—	1,733,016	1,733,016
修繕費	—	—	—	—	3,347,012	3,347,012
印刷製本費	—	—	—	—	649,908	649,908
燃料費	—	—	—	—	14,118	14,118
光熱水料費	—	—	—	—	485,519	485,519
賃借料	—	—	—	—	1,592,758	1,592,758
リース料	—	—	—	—	3,368,219	3,368,219
保険料	—	—	—	—	297,276	297,276
新聞図書費	—	—	—	—	715,856	715,856
諸謝金	—	—	—	—	55,000	55,000
租税公課	—	—	—	—	5,274,446	5,274,446
諸会費	—	—	—	—	1,249,600	1,249,600
委託費	—	—	—	—	8,241,199	8,241,199
交際費	—	—	—	—	294,229	294,229
雑費	—	—	—	—	2,730,871	2,730,871
経常費用計	157,872,831	46,407,596	42,676,267	89,083,863	106,510,935	353,467,629
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 146,923,359	53,522,027	89,651,132	143,173,159	2,614,528	△ 1,135,672
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 146,923,359	53,522,027	89,651,132	143,173,159	2,614,528	△ 1,135,672
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
什器備品除却損	0	0	0	0	1	1
経常外費用計	0	0	0	0	1	1
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 1	△ 1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額	△ 146,923,359	53,522,027	89,651,132	143,173,159	2,614,527	△ 1,135,673
他会計振替額	150,388,285	△ 59,721,825	△ 81,813,497	△ 141,535,322	△ 8,852,963	0
当期一般正味財産増減額	3,464,926	△ 6,199,798	7,837,635	1,637,837	△ 6,238,436	△ 1,135,673
一般正味財産期首残高	27,006,662	149,449,428	137,884,361	287,333,789	218,610,569	532,951,020
一般正味財産期末残高	30,471,588	143,249,630	145,721,996	288,971,626	212,372,133	531,815,347
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	1,055,329,009	1,055,329,009
Ⅲ 正味財産期末残高	30,471,588	143,249,630	145,721,996	288,971,626	1,267,701,142	1,587,144,356

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）によっています。

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物 …… 1998年3月31日以前に取得したものは旧定率法、
それ以外の2007年4月1日以降に取得したものは定額法によっています。

建物付属設備、什器備品、ソフトウェア …… 定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち
当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上し
ています。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末
要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも
の以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
公社債	402,500,000	50,000,000	178,500,000	274,000,000
定期預金	0	150,000,000	0	150,000,000
普通預金	691,191,076	178,640,950	200,140,950	669,691,076
合計	1,093,691,076	378,640,950	378,640,950	1,093,691,076

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
公社債	274,000,000	(274,000,000)	(0)	—
定期預金	150,000,000	(150,000,000)	(0)	—
普通預金	669,691,076	(631,329,009)	(38,362,067)	—
合 計	1,093,691,076	(1,055,329,009)	(38,362,067)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	145,692,848	67,004,474	78,688,374
建物付属設備	51,695,694	31,173,229	20,522,465
什器備品	5,769,752	3,701,347	2,068,405
ソフトウェア	4,628,550	1,179,591	3,448,959
合 計	207,786,844	103,058,641	104,728,203

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	61,500,000	61,819,800	319,800
公募地方債	212,500,000	213,503,750	1,003,750
合 計	274,000,000	275,323,550	1,323,550

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	0
合 計	0

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記（2. 基本財産の増減額及びその残高）に記載のとおりです。

②引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,474,700	6,156,150	4,474,700	0	6,156,150
役員賞与引当金	1,305,250	1,317,750	1,305,250	0	1,317,750
退職引当金	11,134,000	2,693,000	1,808,000	0	12,019,000
役員退職慰労引当金	3,727,000	3,851,000	0	0	7,578,000